

## 薬剤師需給の予測について（粗い試算）

平成19年6月29日  
薬剤師需給の将来動向に関する検討会

### 1. 試算の性格

- 薬剤師需給の将来動向に関する検討会（平成19年5月設置）における議論に活用するため、粗い試算を行ったもの。
- 手法は、平成14年の薬剤師問題検討会における「薬剤師需給予測」を基本的に踏襲。
- 引き続き、検討会においてより詳細な需給予測を行う予定。

### 2. 試算方法

#### ○ 供給側

(1) 総薬剤師数  
薬剤師国家試験合格者の年齢を23歳と仮定し、便宜上、70歳までの薬剤師数を総薬剤師数とした。具体的には、1958年から2005年までの48年間の各年薬剤師国家試験合格者数を、各年齢の各年における死亡率により補正し、合算。

(2) 総薬剤師数の増減要因

#### ① 増加分（新卒合格者数）

直近10年間の新卒合格者の国家試験合格率の平均をもとに、相対する定員数に乗じることにより増加分を算出し、総薬剤師数に加算。

なお、合格率については、平均合格率をもとに上方10ポイント、下方30ポイントの幅をもって試算。

#### ② 減少分（離職・退職等）

総薬剤師数から70歳を超える薬剤師数を減ずるとともに、70歳までの薬剤師数は、直近の各年齢死亡率により補正。

#### ○ 需要側（業務種別の薬剤師数）

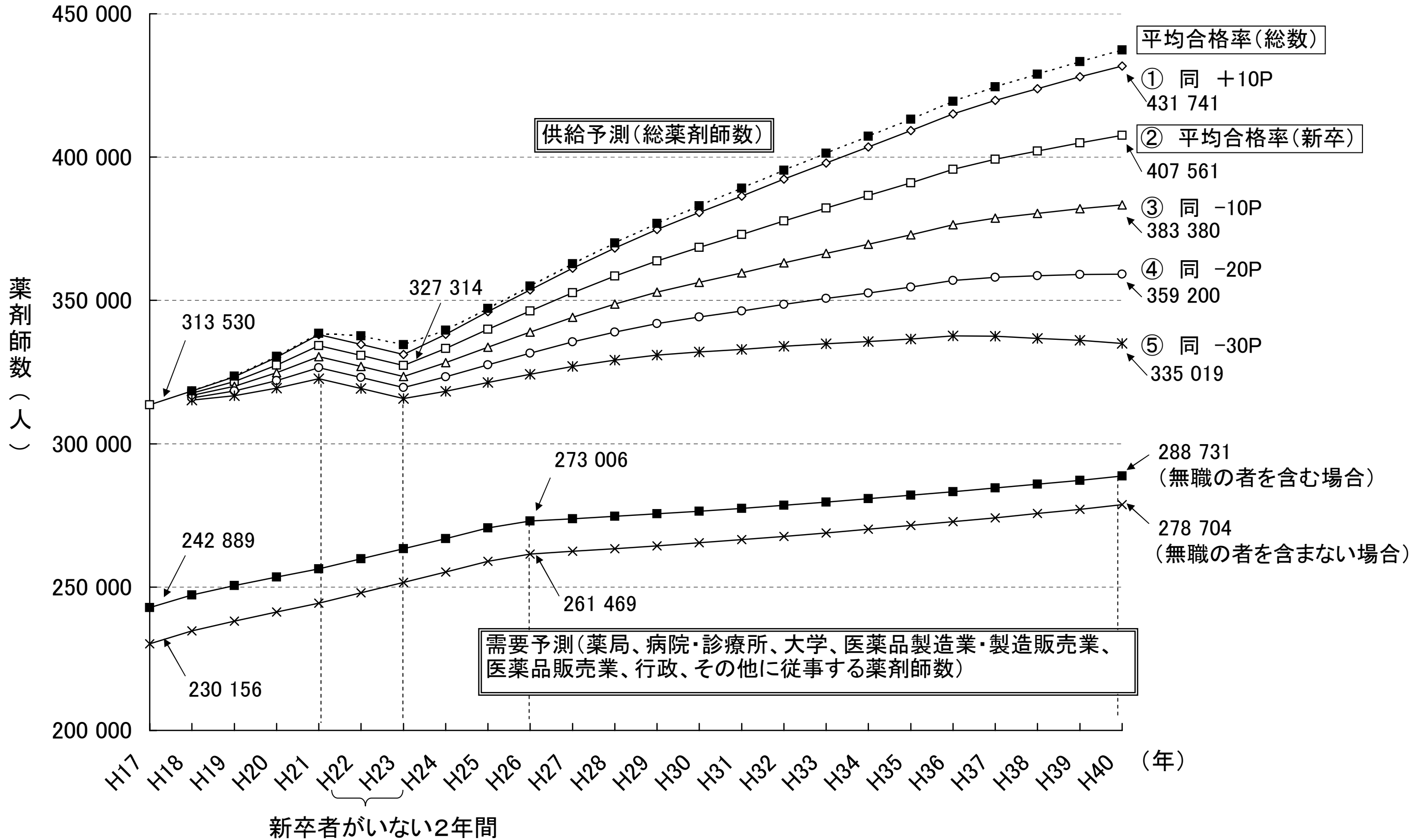
直近10年間の薬剤師数の平均増減率を算出し、もとななる従事者数に乗じることにより、2年毎に試算。平均増減率は、試算年からみた直近10年間の平均増減率とし、試算した増減率も加えた形で各年毎に試算。

ただし、薬局については、直近10年間のデータを対象に、分業率1ポイントあたりの増加薬剤師数を算出したうえで、直近4年間（届出薬剤師数2回分）の分業率の平均増加分をもとに試算。

### 3. 試算の結果

	平成17年(2005年)	平成23年(2011年)	平成26年(2014年)	平成30年(2018年)	平成40年(2028年)
<b>総薬剤師数</b>					
総薬剤師数①(新卒+10P)		331 156	353 696	380 682	431 741
<b>総薬剤師数②(新卒・平均)</b>		327 314	346 330	368 512	407 561
総薬剤師数③(新卒-10P)		323 471	338 963	356 341	383 380
総薬剤師数④(新卒-20P)	313 530	319 629	331 597	344 171	359 200
総薬剤師数⑤(新卒-30P)		315 786	324 230	332 000	335 019
<b>総薬剤師数⑥(総数・平均)</b>		334 600	354 976	383 012	437 342
<b>薬剤師従事者数</b>					
薬局	116 761	134 016	141 041	141 041	141 041
病院・診療所	48 363	48 290	48 478	48 547	48 817
大学	8 421	11 120	12 906	15 617	25 343
医薬品製造業・製造販売業	30 228	31 255	31 878	32 667	34 798
医薬品販売業	15 513	15 267	15 058	14 852	14 261
行政	5 918	6 241	6 431	6 673	7 328
その他業務	4 952	5 392	5 677	6 040	7 116
無職の者	12 733	11 788	11 537	11 050	10 027
<b>需要①小計(無職者を含まない)</b>	230 156	251 581	261 469	265 437	278 704
<b>需要②小計(無職者を含む)</b>	242 889	263 369	273 006	276 487	288 731

# 薬剤師需給に関する粗い試算について



## 医療法上広告が認められている主な事項について

1. 医師又は歯科医師である旨
2. 診療科名
3. 病院等の名称、電話番号、所在の場所を表示する事項、病院等の管理者の氏名
4. 診療日、診療時間、予約診療の実施の有無
5. 法令に基づき一定の医療を担うものとして指定を受けた病院、医師等である旨
6. 施設、設備又は従業者に関する事項（入院設備の有無、一般病床等病床の種別ごとの数、医師等の員数等）
7. 診療に従事する医師等の氏名、年齢、性別、役職、略歴及び広告可能とされた専門医名
8. 管理又は運営に関する事項（患者等からの医療相談に応ずるための措置、医療安全確保措置、個人情報の適正な取扱いの確保措置等）
9. 紹介可能な病院、保健医療・福祉サービス提供者等の名称、これらの者との連携に関する事項（施設、設備等の共同利用状況等）
10. 医療情報提供に関する事項（診療録等の諸記録に係る情報提供等）
11. 提供される医療の内容に関する事項（保険診療等の厚生労働大臣が定めるものに限る。）
12. 医療の提供の結果に関する事項（手術件数、平均的な入院日数、平均的な外来・入院患者数、病床利用率、治療結果分析・提供の有無、セカンドオピニオン実績、患者満足度調査実施の有無等）
13. その他（健康保険病院である旨、健康診査実施、予防接種実施等）

## 医療法上広告可能な医師等の専門性に関する資格名等について

1. 研修体制、試験制度その他の事項に関する基準※に適合するものとして厚生労働大臣に届け出た団体が行う医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の専門性に関する資格名についてのみ広告可能となっている。

※ 以下のイからリまでの基準

- イ 学術団体として法人格を有していること
- ロ 会員数が1,000人以上であり、かつ、その8割以上が当該認定に係る医療従事者であること
- ハ 一定の活動実績を有し、かつ、その内容を公表していること
- ニ 外部からの問い合わせに対応できる体制が整備されていること
- ホ 当該認定に係る医療従事者の専門性に関する資格(以下「資格」という。)の取得条件を公表していること
- ヘ 資格の認定に際して、医師、歯科医師、薬剤師においては5年以上、看護師その他の医療従事者においては3年以上の研修の受講を条件としていること
- ト 資格の認定に際して適正な試験を実施していること
- チ 資格を定期的に更新する制度を設けていること
- リ 会員及び資格を認定した医療従事者の名簿が公表されていること

2. 現在広告可能な資格名は以下のとおり。

・ 医 師	資格名の数 5 5 (団体の数 5 7)
・ 歯科医師	資格名の数 5 (団体の数 5)
・ 薬 剤 師	資格名の数 1 (団体の数 1)
・ 看 護 師	資格名の数 2 6 (団体の数 1)
(合 計	資格名の数 8 7 (団体の数 6 4)

### 【医師の専門性資格】

資格名	団体名
整形外科専門医	(社) 日本整形外科学会
皮膚科専門医	(社) 日本皮膚科学会
麻酔科専門医	(社) 日本麻酔科学会
放射線科専門医	(社) 日本医学放射線学会

眼科専門医	(財) 日本眼科学会
産婦人科専門医	(社) 日本産科婦人科学会
耳鼻咽喉科専門医	(社) 日本耳鼻咽喉科学会
泌尿器科専門医	(社) 日本泌尿器科学会
形成外科専門医	(社) 日本形成外科学会
病理専門医	(社) 日本病理学会
総合内科専門医	(社) 日本内科学会
外科専門医	(社) 日本外科学会
糖尿病専門医	(社) 日本糖尿病学会
肝臓専門医	(社) 日本肝臓学会
感染症専門医	(社) 日本感染症学会
救急科専門医	有限責任中間法人 日本救急医学会
血液専門医	(社) 日本血液学会
循環器専門医	(社) 日本循環器学会
呼吸器専門医	(社) 日本呼吸器学会
消化器病専門医	(財) 日本消化器病学会
腎臓専門医	(社) 日本腎臓学会
小児科専門医	(社) 日本小児科学会
内分泌代謝科専門医	(社) 日本内分泌学会
消化器外科専門医	有限責任中間法人 日本消化器外科学会
超音波専門医	(社) 日本超音波医学会
細胞診専門医	特定非営利活動法人 日本臨床細胞学会

透析専門医	(社) 日本透析医学会
脳神経外科専門医	(社) 日本脳神経外科学会
リハビリテーション科専門医	(社) 日本リハビリテーション医学会
老年病専門医	(社) 日本老年医学会
心臓血管外科専門医	特定非営利活動法人 日本胸部外科学会
	特定非営利活動法人 日本血管外科学会
	特定非営利活動法人 日本心臓血管外科学会
呼吸器外科専門医	特定非営利活動法人 日本胸部外科学会
	特定非営利活動法人 日本呼吸器外科学会
消化器内視鏡専門医	(社) 日本消化器内視鏡学会
小児外科専門医	特定非営利活動法人 日本小児外科学会
神経内科専門医	有限責任中間法人 日本神経学会
リウマチ専門医	有限責任中間法人 日本リウマチ学会
乳腺専門医	有限責任中間法人 日本乳癌学会
臨床遺伝専門医	有限責任中間法人 日本人類遺伝学会
漢方専門医	(社) 日本東洋医学会
レーザー専門医	特定非営利活動法人 日本レーザー医学会
気管支鏡専門医	特定非営利活動法人 日本呼吸器内視鏡学会
アレルギー専門医	(社) 日本アレルギー学会
核医学専門医	有限責任中間法人 日本核医学会
気管食道科専門医	特定非営利活動法人 日本気管食道科学会
大腸肛門病専門医	有限責任中間法人 日本大腸肛門病学会

ペインクリニック専門医	有限責任中間法人日本ペインクリニック学会
熱傷専門医	有限責任中間法人 日本熱傷学会
脳血管内治療専門医	特定非営利活動法人 日本脳神経血管内治療学会
がん薬物療法専門医	特定非営利活動法人 日本臨床腫瘍学会
周産期（新生児）専門医	一般社団法人 日本周産期・新生児医学会
生殖医療専門医	(社) 日本生殖医学会
小児神経専門医	一般社団法人 日本小児神経学会
心療内科専門医	特定非営利活動法人 日本心療内科学会
一般病院連携精神医学専門医	一般社団法人 日本総合病院精神医学会
婦人科腫瘍専門医	特定非営利活動法人 日本婦人科腫瘍学会

【歯科医師の専門性資格】

資格名	団体名
口腔外科専門医	(社) 日本口腔外科学会
歯周病専門医	特定非営利活動法人 日本歯周病学会
歯科麻酔専門医	一般社団法人 日本歯科麻酔学会
小児歯科専門医	有限責任中間法人 日本小児歯科学会
歯科放射線専門医	特定非営利活動法人 日本歯科放射線学会

【薬剤師の専門性資格】

資格名	団体名
がん専門薬剤師	一般社団法人 日本医療薬学会



【看護師の専門性資格】

資格名	団体名
がん看護専門看護師	(社) 日本看護協会
小児看護専門看護師	
精神看護専門看護師	
地域看護専門看護師	
母性看護専門看護師	
老人看護専門看護師	
がん化学療法看護認定看護師	
がん性疼痛看護認定看護師	
感染管理認定看護師	
救急看護認定看護師	
手術看護認定看護師	
小児救急看護認定看護師	
新生児集中ケア認定看護師	
摂食・嚥下障害看護認定看護師	
透析看護認定看護師	
糖尿病看護認定看護師	
乳がん看護認定看護師	
訪問看護認定看護師	
感染症看護専門看護師	
急性・重症患者看護専門看護師	

慢性疾患看護専門看護師	
緩和ケア認定看護師	
集中ケア認定看護師	
認知症看護認定看護師	
皮膚・排泄ケア認定看護師	
不妊症看護認定看護師	